

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		防犯街灯維持管理等事業			事業番号 1156	担当課 担当G	総務課 危機管理グループ					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
							活動指標（実施状況）					単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	1	2	1	1		ア	維持管理基数	基	2,500 2,335	2,500 2,351	2,500 2,367	2,500 /	2,500 /	2,500 /			
（個別目標）			6					交通安全と防犯意識の高いまち			主な費目					負担金、補助及び交付金								
（施策）		総合戦略	2	防犯対策の充実			対象	自治会及び校区公民館が行う、防犯街灯の設置及び維持管理					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）			4										魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			ア	犯罪件数	件	80 133	80 119	75 124	75 /	75 /	75 /
（施策）		8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	H20 年度～ 年度（ 年間）					イ												
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)			9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円											有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	廃止・休止するとなると、維持管理しているコミュニティ協議会（校区公民館）や自治会への負担がかかり影響がある。また、自治会内の夜間の暗闇化を招き、市民の安全安心な通行に支障をきたす。							
		財源	その他特定財源	千円	4,860		4,853																	
		財源	一般財源	千円	1		1		5,314		7,050		7,050										7,050	
		事業費計（A）	千円	4,861		4,854		5,314		7,050		7,050		7,050										
		所要人員（年間）	人	0.500		0.500		0.500		0.500		0.500		0.500										
		人件費概算（B）	千円	2,800		2,800		2,800		2,800		2,801		2,801										
(A) + (B)			千円	7,661		7,654		8,114		9,850		9,851		9,851										
(2) 事業概要																								
事業目的	防犯街灯の新設や更新、既設の防犯街灯を維持管理しているコミュニティ協議会（校区公民館）に対してその経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図る。																							
事業内容	地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、防犯街灯を設置・更新・修繕または維持管理するコミュニティ協議会（校区公民館）や自治会に対して助成金を交付する。 ・ 設置補助 必要経費の2分の1を補助する。（LEDに転換するものは、3分の2を補助。） ・ 維持管理費用 1基当たり年間1,700円を助成する。（電気代・消耗品等年間維持管理経費の2分の1相当）																							
開始経緯	夜間における市民の安全確保は市の責務であることから、合併後旧町の統一化を図り、平成20年度から一本化して交付している。																							
実施状況	○令和7年度実績 防犯街灯維持管理助成金 4,023,900円（269自治会、2,367基） 防犯街灯設置補助金 877,000円（21自治会等（延べ）、46基） 合計 4,900,900円																							
成果	防犯街灯の新規設置やLED転換及び維持管理に係る自治会等の経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び通行の安全が確保でき、安全安心なまちづくりの推進が図られた。																							
課題	自治会加入者の減少及び高齢化により、一部の自治会において、自治会自体の運営が困難となり、防犯街灯の維持管理についても難しい状況となっている。																							
												改革改善案												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高齢者運転免許証自主返納推進事業		事業番号	担当課	総務課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
				1157	担当G	危機管理グループ			活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	2	1	5	ア	65歳以上の高齢者数	人	10,700 10,811	10,700 10,749	10,700 10,674	10,700 10,700	10,700 10,700
（個別目標）	振興計画体系	6	交通安全と防犯意識の高いまち	主な費目	報償費 印刷製本費				イ							
（施策）	振興計画体系	1	交通安全対策の充実	対象	65歳以上の高齢者			成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	運転免許証の返納者数	件	150 154	160 175	160 135	160 160	160 160
（施策）	総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	H25 年度～ 年度（ 年間）			イ	交通事故発生件数	件	130 45	110 56	90 37	90 90	90 90	90 90
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事故のリスクが低減するため、返納者が増加することで成果の向上が見込まれる。 また、令和6年度から現金による交付に変更することで、事業効果の向上を図る。（令和7年度までで、タクシー・給油利用券は終了となる）					
		その他特定財源	千円													
	一般財源	千円	3,129	4,628	4,700	4,000	4,000	4,000								
	事業費計（A）	千円	3,129	4,628	4,700	4,000	4,000	4,000								
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100								
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560								
		(A) + (B)	千円	3,689	5,188	5,260	4,560	4,560								
(2) 事業概要										効率性 評価	事務等最小の業務であり、削減余地はない。					
事業目的	高齢者の運転による交通事故の減少を図るため。															
事業内容	有効期限内のすべての運転免許を警察署に自主的に返納した65歳以上の高齢者に「タクシー・給油利用券」2万円分を交付する。また、市商工会と連携し、お買い物特典制度を実施する。															
開始経緯	志布志警察署管内で、交通事故（特に高齢者の死亡事故）が多発していたため、何らかの対策をする必要があった。															
実施状況	○令和7年度実績 高齢者運転免許証自主返納推進事業による申請者数 135人								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間						
成果	運転に不安のある高齢者に対して運転免許証の自主返納を推進することができた。															
課題	支援がタクシー・給油利用券に限られていることから、今後、支援の方法を検討する必要がある。															
									改革 改善案							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		交通安全施設設置事業		事業番号	38		担当課	総務課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
							担当G	危機管理グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計 款 項 目 備考		自治会等からの要望に対する設置件数		件	20 12	20 18	20 7	20	20	
(個別目標)		6		交通安全と防犯意識の高いまち		主な費目		需用費（消・修）、 工事請負費、原材料費		イ								
(施策)		1		交通安全対策の充実		対象		道路利用者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア		交通事故発生件数	件	110 45	90 56	90 56	90	90
(施策)		1		快適な生活支援プロジェクト		事業期間		年度～ 年度（ 年 年間）		イ								
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価						
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)									
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円							有効 性 評 価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	自治会から道路反射鏡（カーブミラー）等の設置要望が、毎年ある中で、必要な箇所を設置している。事業廃止により、交通事故等が増える可能性がある。						
	財源	その他特定財源	千円															
	財源	一般財源	千円	5,324	5,013	6,102	6,127	6,127	6,127									
	事業費計	(A)	千円	5,324	5,013	6,102	6,127	6,127	6,127									
	所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)		千円	5,884	5,573	6,662	6,687	6,687	6,687										
(2)事業概要																		
事業目的	交通安全対策のため、道路反射鏡（カーブミラー）やガードレール等の設置を行う。									効率 性 評 価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	交通安全施設を整備することにより、危険箇所の解消、事故の未然防止に繋がり、向上の余地がある。						
事業内容	交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図り、交通安全対策の推進に努める。																	
開始経緯	交通事故の減少を目指し、市民が安心して交通できるよう施設整備を始めた。									達成 度 評 価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	交通安全施設の設置及び修繕要望箇所に対応することができている。						
実施状況	○令和7年度実績 (1) 工事請負費 3,063,000円 道路反射鏡（カーブミラー）5か所、ガードレール2か所 (2) 修繕料・委託料 2,310,198円 合計 5,373,198円																	
成果	交通安全施設の新規設置、修繕等により交通事故防止対策が図られた。									改革 改 善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	道路反射鏡（カーブミラー）等の多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予想される。																	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				消防団活動支援事業				事業番号	担当課				総務課				(3)指標の推移				5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
								386	担当G				危機管理グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
									予算科目				会計	款	項	目	備考									
																</										

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防水利施設整備事業			事業番号	担当課	総務課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					1159	担当G	危機管理グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	防火水槽設置数	基	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	
（個別目標）		計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	工事請負費						イ								
（施策）		体系	1	消防体制の強化			対象	耐震性貯水槽及び消火栓						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	防火水槽の耐震化率	%	15 15	15 15	16 15	16 15	16 15	16 15
（施策）		戦略	8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	S39 年度～ 年度（ 年間）						イ								
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価			所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	5,486	6,683	7,993	8,177	8,177	8,177	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	既存のままの消防水利では、未整備地区または増加する家屋等に対応できないことが予想されるため、消火活動に支障をきたす。									
			その他特定財源	千円	8,600	6,600	7,600	12,700	12,700	12,700												
			一般財源	千円	50	85	2,735	4,161	4,161	4,161												
	人件費	事業費計 (A)		千円	14,136	13,368	18,328	25,038	25,038	25,038												
		所要人員 (年間)		人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050												
		人件費概算 (B)		千円	280	280	280	280	280	280												
		(A) + (B)		千円	14,416	13,648	18,608	25,318	25,318	25,318												
(2) 事業概要																						
事業目的	消防水利の不足している地域に耐震性貯水槽を設置し、初期消火体制の充実を図る。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	既存の老朽化した防火水槽の必要性について、周辺の他の水利の状況も勘案し、不要なものは更新しないことも検討する。 国庫補助事業を活用し整備することから、ある程度施工方法等が決まっており、経費節減は難しい。								
事業内容	耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新																					
開始経緯	昭和39年消防法で消防水利基準が定められ、年次的に整備を行ってきた。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	国庫補助事業を活用し、耐震性貯水槽を毎年2基ずつ整備することができている。								
実施状況	令和7年度実績 耐震性貯水槽 2基設置（野井倉地区・伊崎田地区）																					
成果	火災発生時の消火活動を即座に行い、被害を最小限にとどめる初期消火体制の充実が図られた。											改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予想される。																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防車両購入事業		事業番号	担当課	総務課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
					担当G	危機管理グループ		活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						会計 款 項 目 備考				(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1 9 1 3	ア	新規購入車両数	台	1 2	0 0	0 0	1 1	2 2	2 2
(個別目標)		5	誰もが安心できる災害に強いまち		主な費目	備品購入費		イ								
(施策)		1	消防体制の強化		対象	消防団が使用する車両		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
									(実績)	(実績)						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる		事業期間	S22 年度～ 年度（ 年 年間）		ア	消防団車両更新計画に基づく購入車両数	台	1 2	0 0	2 2	2 2	2 2
(施策)		8	地域防災力強化プロジェクト		イ											
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業を廃止すれば、災害時の確実な出動ができない可能性があり、万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。				
		その他特定財源	千円	57,700	0	0	0	0								
	一般財源	千円	50	0	0	0	4,000	4,000								
	事業費計 (A)	千円	57,750	0	0	0	4,000	4,000								
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.000	0.000	0.100	0.100								
	人件費概算 (B)	千円	560	560	0	0	560	560								
(A) + (B)			千円	58,310	560	0	0	4,560	4,560							
(2)事業概要																
事業目的	老朽化した消防車両を更新することで、円滑な消火体制を整備・維持する。															
事業内容	消防車両を更新し、確実な出動、消火ができる体制を整備する事業である。車両の使用状況や老朽度合いに基づいて購入車両を決定する。															
開始経緯	消防組織法が定められた昭和22年から消防分団を設置して以降、車両の使用状況や老朽度合いに基づいて、年次的に消防車両の購入を進めてきている。															
実施状況	令和6年度実績 なし															
成果	老朽化した消防車両を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。															
課題	平成29年の免許制度の改正により、普通自動車免許では車両総重量3.5t未満しか運転できなくなっており、車両購入並びに準中型免許取得について、検討が必要となっている。															
										改革改善案	更新計画に基づき整備していく。					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防施設管理事業		事業番号	387		担当課	総務課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
							担当G	危機管理グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
													(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	小型ポンプの購入台数	台	2 2	1 1	1 1	0 /	1 /	1 /
（個別目標）		5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	備品購入費					イ									
（施策）		1	消防体制の強化			対象	消防団が使用する資機材					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)		(実績)							
（施策）		8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					ア	小型ポンプ配備計画に基づく購入台数	台	2 2	1 1	1 1	1 /	1 /	1 /	
											イ										
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	事業を廃止すれば、消火活動ができない可能性があり、 万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。									
		その他特定財源	千円				13	13	13												
		一般財源	千円	1,775	2,318	637	8,020	8,020	8,020												
		事業費計 (A)	千円	7,575	8,118	6,437	13,833	13,833	13,833												
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
(A) + (B)		千円	8,135	8,678	6,997	14,393	14,393	14,393													
(2) 事業概要																					
事業目的	消防団の資機材整備により、消防防災活動の充実を図る。										効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携		近年、消防防災関係資機材等の価格が上昇しているが、 計画的に整備している。							
事業内容	住民の生命財産を守るため、各分団へ消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等を配備する。																				
開始経緯	消防分団設置以降、使用状況や老朽化等により消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等の更新等を行っている。																				
実施状況	令和7年度実績 (1) 可搬式小型動力ポンプ 1台 (2) 防火衣 40着										達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間		消防団において、火災出動並びに災害対応が確実に実施 できている状況にある。							
成果	消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。																				
課題	15年以上経過する小型ポンプの更新が進んでいない状況であったため、更新計画に基づき年次的に更新していく必要がある。																				
											拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
											更新計画に基づき整備していく。										

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防団資機材整備事業		事業番号 389	担当課	総務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					担当G	危機管理グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	消防団資機材購入数	台				16	16	16			
（個別目標）			5		誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	備品購入費					イ										
（施策）			1		消防体制の強化	対象	消防団が使用する資機材						成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）							ア	AED購入及び更新台数	台				14	14	14		
（施策）		8	地域防災力強化プロジェクト							イ												
(1) 総事業費の推移		単位		5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	5,800	5,800	5,800	0	0	0	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業を廃止すれば、消火活動ができない可能性があり、 万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。									
		財源	その他特定財源	千円																		
	財源	一般財源	千円	1,775	2,318	637	6,874	6,874	6,874													
	事業費計	(A)	千円	7,575	8,118	6,437	6,874	6,874	6,874													
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
	人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560	560													
(A) + (B)		千円	8,135	8,678	6,997	7,434	7,434	7,434														
(2) 事業概要																						
事業目的	消防団の資機材整備により、消防防災活動の充実を図る。													効率性 評価	近年、消防防災関係資機材等の価格が上昇しているが、 計画的に整備している。							
事業内容	住民の生命財産を守るため、各分団へ消防ホース・必要な資機材等を配備する。																					
開始経緯	消防分団設置以降、使用状況や老朽化等により消防ホース・必要な資機材等の更新等を行ってきた。																					
実施状況	令和7年度実績 (1) AED 3台 (2) 消防ホース格納箱 2基													達成度 評価	消防団において、火災出動並びに災害対応が確実に実施 できている状況にある。							
成果	消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。																					
課題	15年以上経過する小型ポンプの更新が進んでいない状況であるため、更新計画に基づき年次的に更新していく必要がある。																					
														改革改善案	更新計画に基づき整備していく。							
														拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				災害対策事業			事業番号	担当課	総務課			(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度								
							389	担当G	危機管理グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
									会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	1	9	1	4		54	56	58	60	62	64								
(個別目標)				6	交通安全と防災意識の高いまち			主な費目	報償費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金																			
(施策)				2	防災対策の充実			対象	市民			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
				2	防災対策の充実							(実績)	(実績)															
(基本目標)				4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事業期間	H23年度～ 年度（年間）			ア	出前講座開催回数	回	5	12	24	24	24	24								
(施策)				8	地域防災力強化プロジェクト							イ			3	32	30											
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価				所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円													有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	災害による被害を最小限に留めるには、施設等の整備はもちろんであるが、市民の防災に対する意識の向上を図る必要がある。災害対策事業は、継続的に実施していくことにより、その効果が期待できるものである。									
		その他特定財源	千円	4,000		18,562		10,120																				
	一般財源	千円	8,135		12,307		11,040		15,756		27,000		27,000															
	事業費計（A）	千円	8,135		16,307		29,602		25,876		27,000		27,000															
	所要人員（年間）	人	1,500		1,500		1,500		1,500		1,500		1,500															
	人件費概算（B）	千円	8,400		8,400		8,400		8,400		8,402		8,403															
(A) + (B)				千円	16,535		24,707		38,002		34,276		35,402		35,403		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	特に施設整備などは多くの費用を要するため、有利な財源を活用した事業費の確保が必要となる。防災訓練などは、費用をかけずにできるものを検討しながら、より危機意識を持ってもらえるよう工夫を重ね、実施していく必要がある。									
(2)事業概要																												
事業目的	本市で発生が懸念される大規模自然災害（豪雨、台風、地震、津波等）に対して、市民の生命及び財産を守り、迅速な復旧・復興に資するための、各種計画策定、施設整備、備蓄品整備及び防災訓練などを実施し、強靱な地域づくりを計画的に推進することを目的とする。																											
事業内容	各種計画書策定、災害備蓄品整備、各種防災訓練等																											
開始経緯	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、地震や津波により甚大な被害が発生し、これまでの防災対策の見直しを余儀なくされた災害であった。近年、地震災害や豪雨災害、台風災害などにより、全国で甚大な被害が発生する状況下において、市民の生命財産を守る防災対策のより一層の充実が求められている。																											
実施状況	・令和6年度 避難看板設置、備蓄品整備、防災訓練、啓発活動、災害対策費用保険等 ・令和7年度 避難看板改修、備蓄品整備、防災訓練、啓発活動、災害対策費用保険、各種機器更新等																											
成果	・土砂、地震津波、避難所運営等の防災訓練や出前講座をはじめとする啓発活動の実施により、市民への防災意識向上が図られた。																	改革改善案	これまでの事業を継続的に進めるとともに、市民の防災意識向上を図っていく。									
課題	限られた予算の中で優先順位を決定し、事業を進めていく必要がある。																											

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		トイレカー導入補助事業		事業番号	389		担当課	総務課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
							担当G	危機管理グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
								会計 款 項 目 備考					(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1 9 1 4			ア	トイレカー導入台数	台			5		
										イ							
(個別目標)		6	交通安全と防犯意識の高いまち		主な費目	負担金・補助及び交付金											
(施策)		2	防犯対策の充実		対象	市民				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
													(実績)	(実績)	(実績)		
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	導入周知展示回数	回			10	
															12		
(施策)		8	地域防災力強化プロジェクト		事業期間	令和7年度～令和7年度（1年間）				イ							
(1)総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4)評価		所管課による評価					
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)								
年間 事業 費 内 訳 タ ル コ ス ト	財源	国県支出金	千円			12,059				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	被災した際、快適な避難所運営を図る上でも、プライバシー保護にも配慮したトイレカー導入は大変有効である。					
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円			12,060											
		事業費計 (A)	千円	0	0	24,119	0	0	0								
	人件費	所要人員 (年間)	人														
		人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0								
		(A) + (B)	千円	0	0	24,119	0	0	0								
(2)事業概要																	
事業目的	し尿収集運搬、仮設トイレ貸出し業務等を営む民間事業者がトイレカーを購入することに対し、市と民間事業者が協定を結んだ上で補助金を交付することにより、災害時における優先的利用を確保するとともに、平時はイベント会場等での展示や実際に利用いただくことで、市民の防災意識向上につなげる。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	今後活用していく中で、事業効果が見えてくると思われる。 今年度で事業は終了するため、事業費削減は見込まれない。					
事業内容	民間事業者との協定締結の上、民間事業者がトイレカーを購入し導入することにより、有事の際の本市の優先使用はもとより、平時のイベント会場等での活用が期待される。																
開始経緯	近年頻発する災害において、国も快適なトイレ環境の整備を進めている。近隣での同時被災も懸念される中、本市単独で補助することで、優先使用が可能となる。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	災害が起こらず、トイレカーを使用せずにいられることが一番ではあるが、今後、有事に備え、平時でのイベント等で活用訓練を行っていく。					
実施状況	市内小学校や市防災講演会等においてトイレカーを展示し、導入したことの周知啓発を行った。																
成果	トイレカー導入の周知が図られたとともに、市民の防災意識の向上につながった。									改革 改善 案	拡充 現状維持 改善 効率化 ○ 廃止終了						
課題	今後実動する中で、使用に関する課題等が見えてくると思われる。										所有する民間事業者への定期的な点検実施の確認を行っていく。						